

大阪経済の情勢

(平成25年1月指標を中心に)

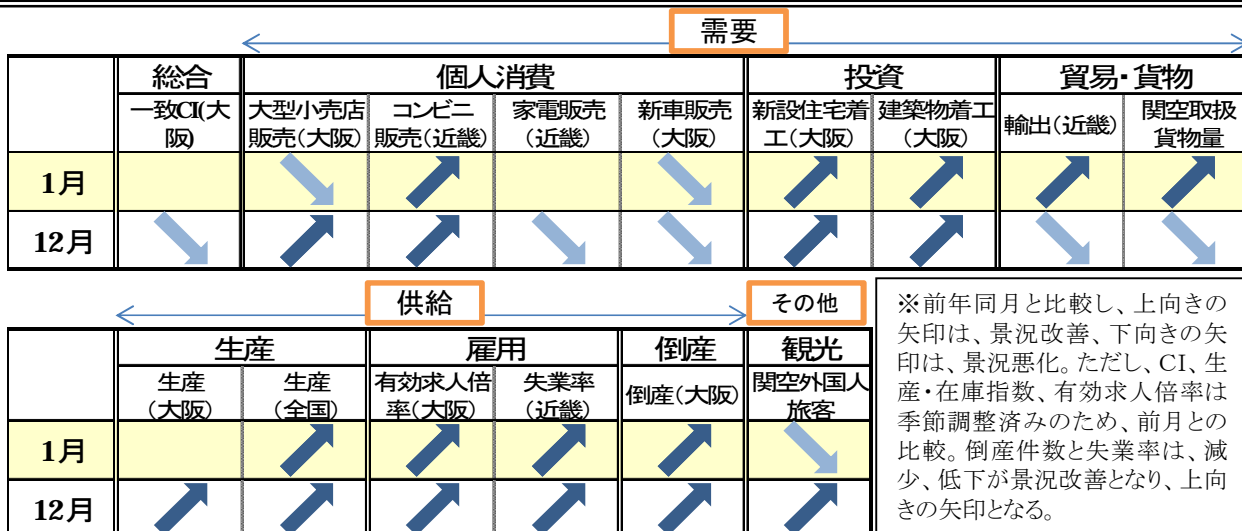
平成 25 年 3 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、概ね横ばいとなっているが、一部に持ち直しの動き」

需要面では、個人消費は概ね横ばいである。輸出は、17か月ぶりに増加し、下げ止まりの兆し。ただし、引き続き海外経済は減速している。取扱貨物量は、関空、大阪港とも増加。投資は、住宅投資、建設投資は増加したが、近畿の設備投資は減少するなど、総じて民間の投資は概ね横ばいの動き。公共投資は減少。

供給面では、大阪府(12月)の生産(製造工業)は上昇したが、出荷は低下するなど、総じてみれば生産動向は横ばい。在庫調整・在庫減らし局面にある。近畿、全国の生産(1月、鉱工業)は上昇。雇用は持ち直しの動きがみられる。倒産は件数、負債金額ともに減少。

先行きについては、景気動向指数(先行)は低下。今後は、引き続き、欧州や中国等、海外経済や為替の動向などに注意が必要。



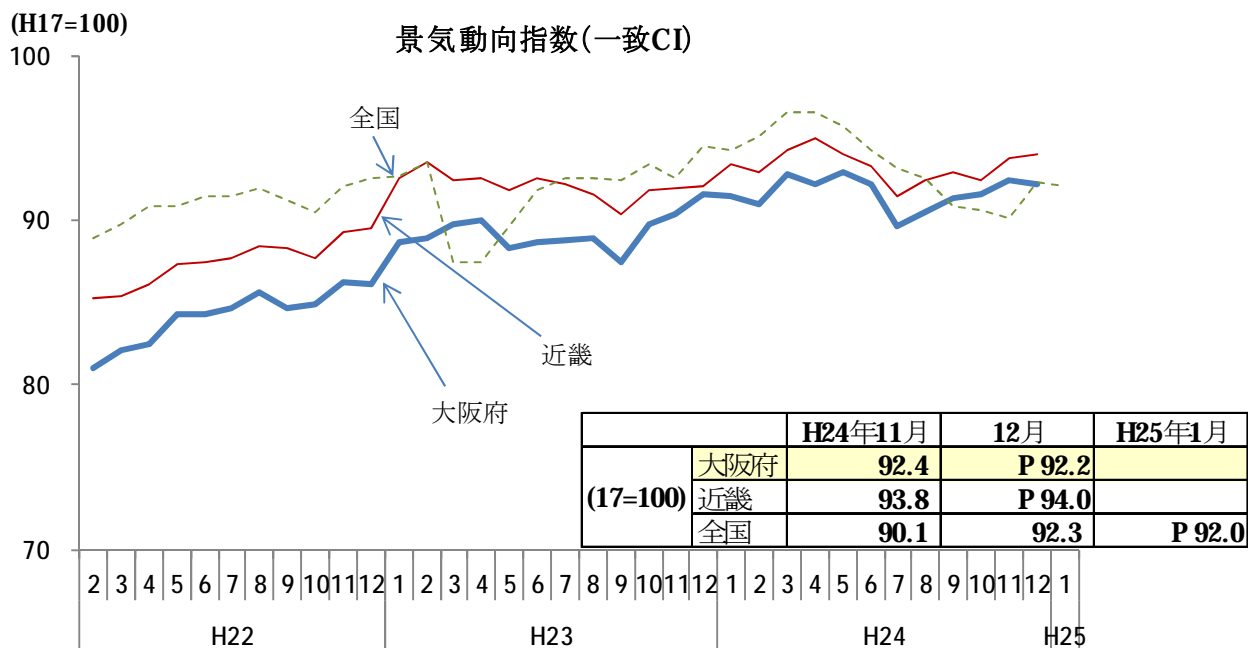
(参考)

内閣府「月例経済報告」(25年2月、24年12月指標中心)	景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(25年2月、24年12月指標中心)	近畿地域の経済は、おおむね横ばいとなっている。 http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(25年2月、24年12月指標中心)	近畿地域の景気は、なお弱めながらも、一部に持ち直しの動きがみられている。 http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm
内閣府「地域経済動向」(25年2月)	近畿地域では、景気は下げ止まりつつある。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2013/0227chiiki/menu.html

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(12月)の一致は低下、先行は上昇。近畿は一致、先行とも上昇。大阪府(一致)は、主に百貨店販売額、所定外労働時間などが低下に寄与。全国(1月速報)の一致は低下】

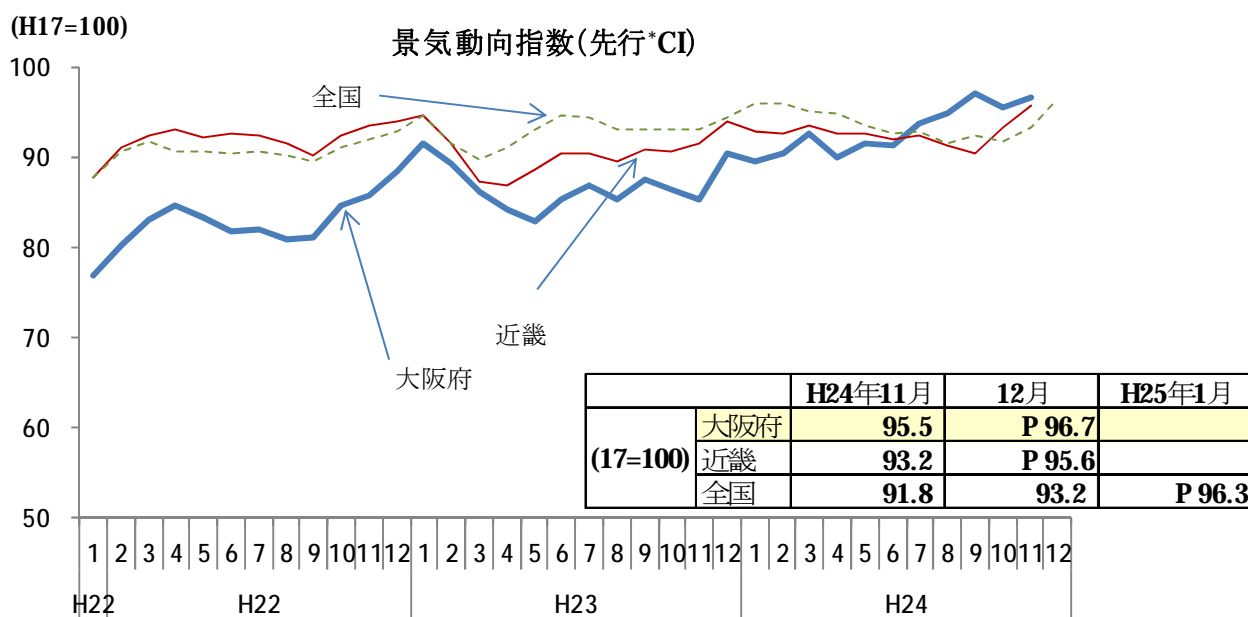


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

大阪府CI(一致)、12月速報の個別系列の寄与度*

百貨店売場面積 当たり販売額	大阪税関管内輸 入通関額	製造工業生産指 数	生産財出荷指数	関西大口電力使 用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
-0.34	-0.21	0.28	-0.24	0.15	0.43	-0.29

*寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



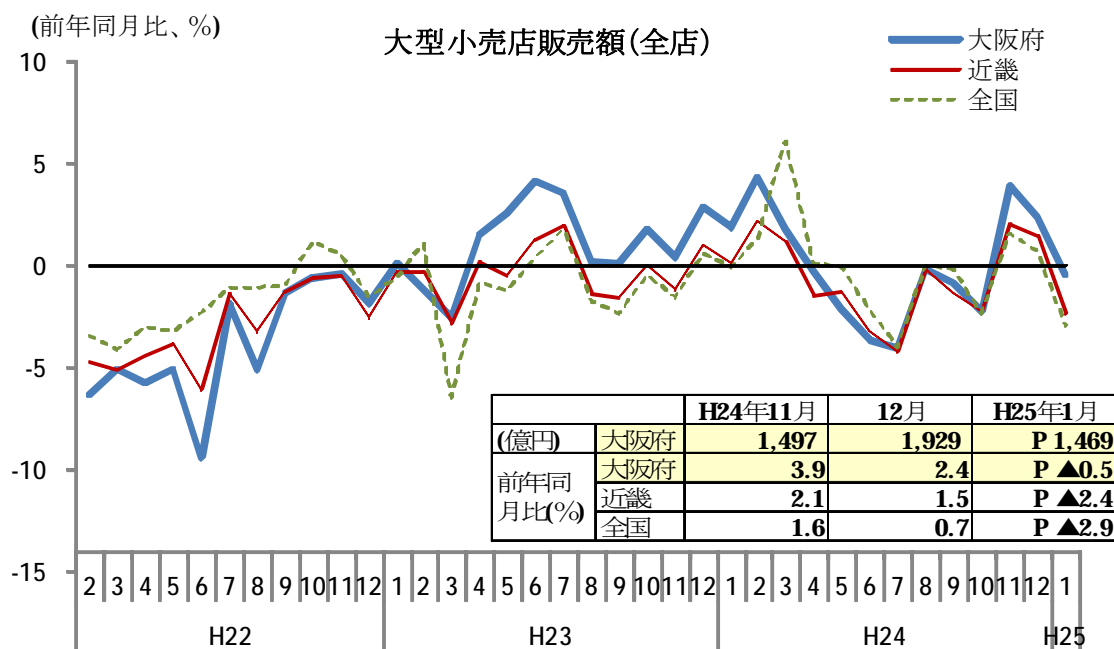
(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

*先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

[需要]個人消費

個人消費は概ね横ばいである。コンビニ販売は増加したものの、大型小売店販売はわずかに減少、家電販売、新車販売も減少。一方、家計消費支出は増加。

○大型小売店販売額(全店)【大阪府は3ヶ月ぶりの減少】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、1月速報)

増加	減少
食堂・喫茶(17.9)	家具・家電・家庭用品(▲3.7)
身の回り品(9.1)	衣料品(▲2.1)

既存店ベースの増減(1月速報)

前年同月比(%)	大阪府	P ▲0.4
	近畿	P ▲2.5
	全国	P ▲3.5

業態別の状況(大阪府、全店、1月速報)

	百貨店	スーパー
販売額(億円)	P 765	P 704
前年同月比(%)	P 3.6	P ▲4.7

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は16か月連続の増加】

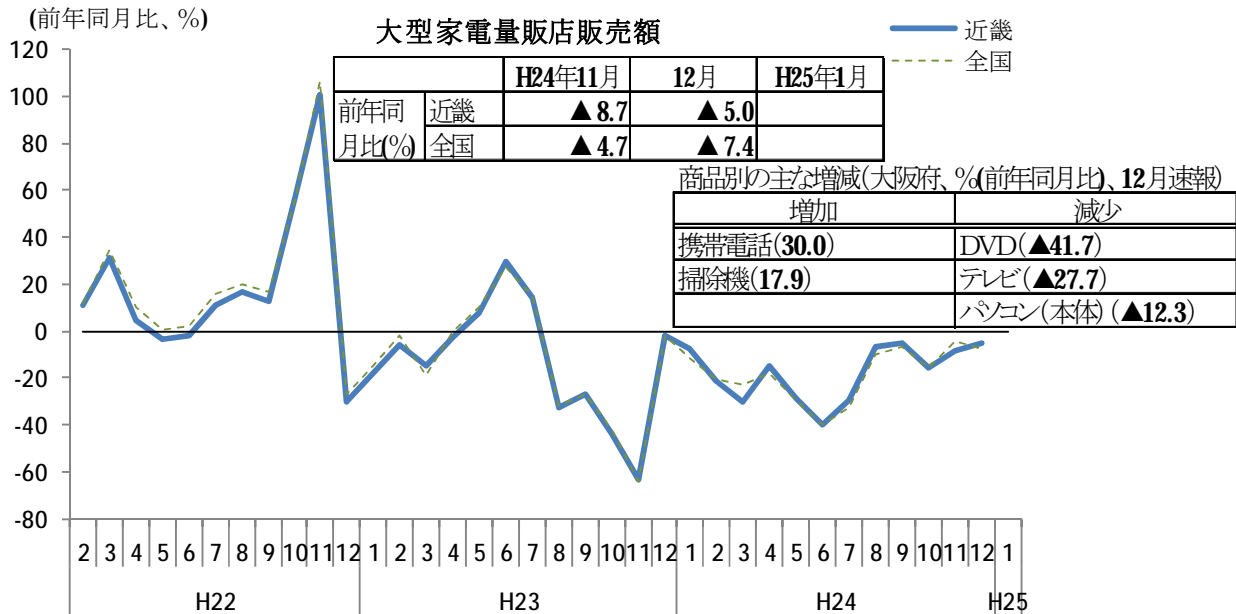
		H24年11月	12月	H25年1月
(億円)	近畿	1,122	1,199	1,086
前年同月比(%)	近畿	2.5	2.9	4.2
	全国	1.9	3.0	4.2

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

1月は、福袋など初売りは好調だったが、クリアランスはオリジナル商品以外で苦戦した。また、月末にかけて低気温が続いたことから、マフラー、手袋など防寒雑貨の動きは活発だった反面、春物商品の立ち上がりは思わしくなかった。なお、食料品では、ギフト商品の解体セールが好調であった。

[需要]個人消費

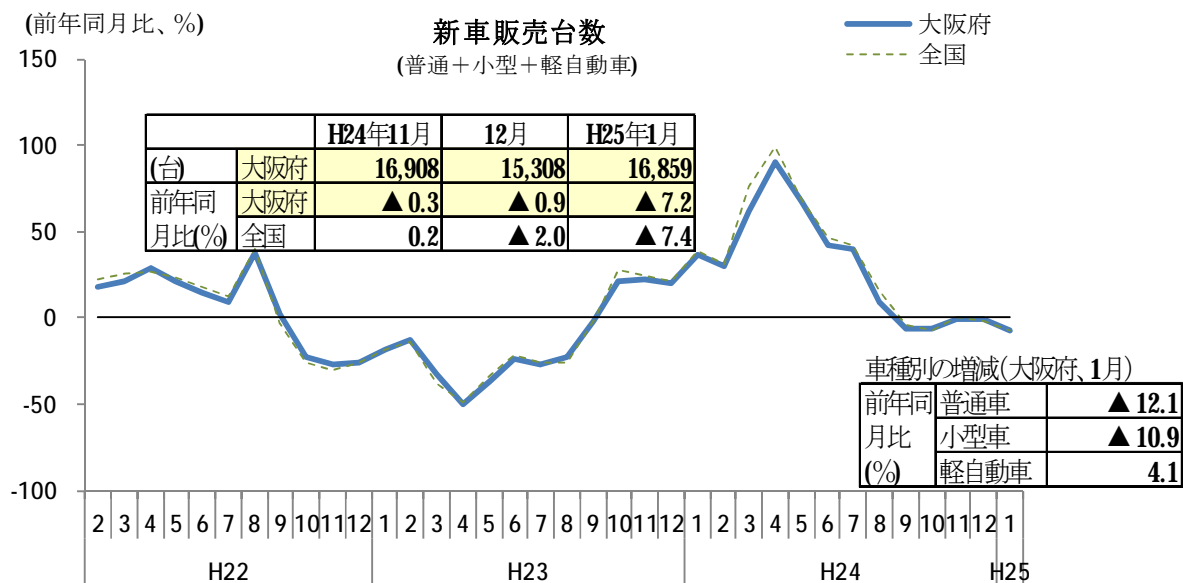
○大型家電量販店販売額【近畿(12月)は17か月連続の減少。DVD、テレビなどが減少したが、携帯電話などは増加】



(資料)近畿経済産業局「近畿経済の動向」

※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【5か月連続の減少】



(資料)社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会

○家計消費支出【大阪市は増加】

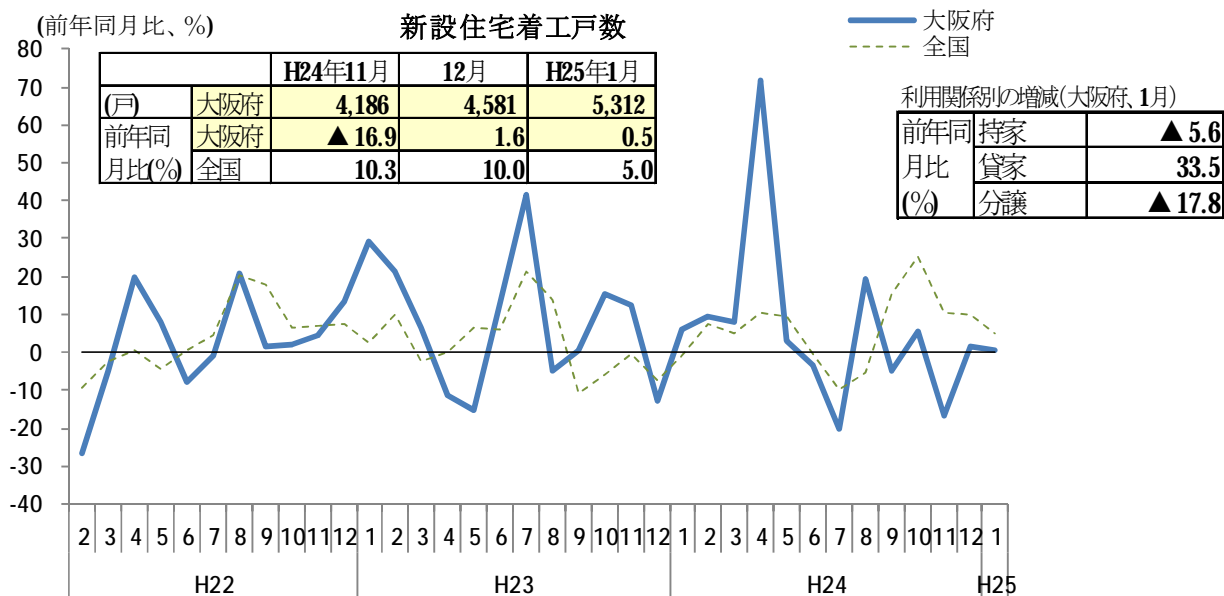
		H24年11月	12月	H25年1月
(円)	大阪市	247,677	318,520	P 283,979
前年同	大阪市	▲1.5	▲0.5	P 6.3
月比(%)	全国	0.1	▲0.8	P 2.1

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

[需要]投資

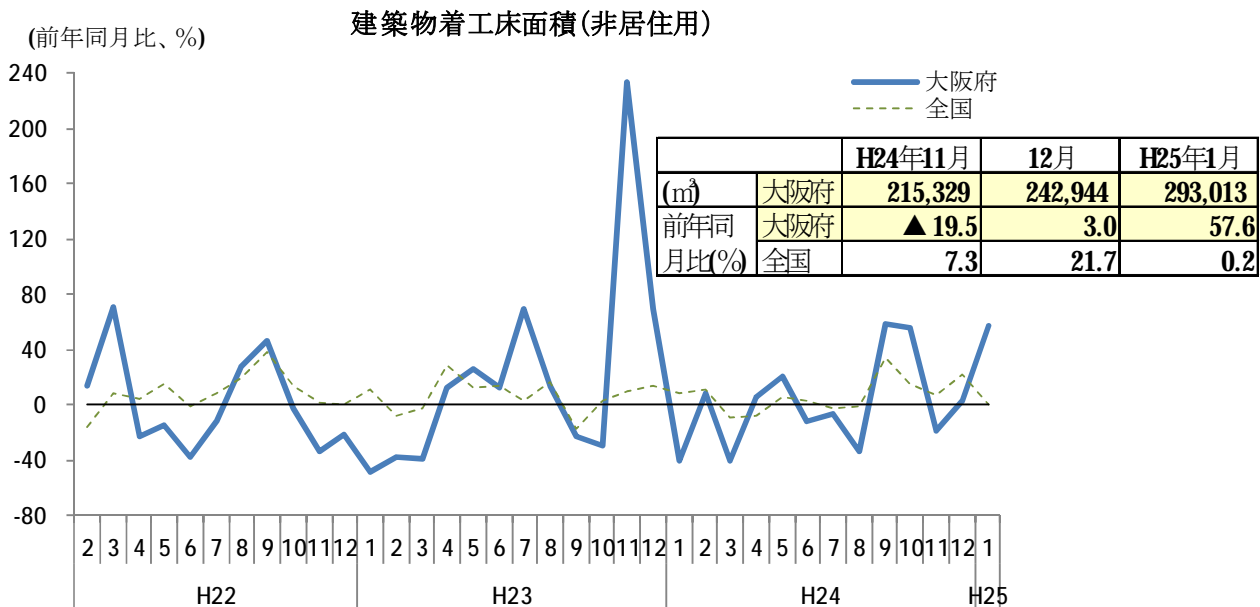
投資は、住宅投資はわずかな増加で、建設投資は大幅に増加。ただし、近畿の設備投資は減少するなど、総じて民間の投資は概ね横ばいの動き。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【2か月連続の増加】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は2か月連続の増加。教育学習支援業、医療福祉などが増加】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

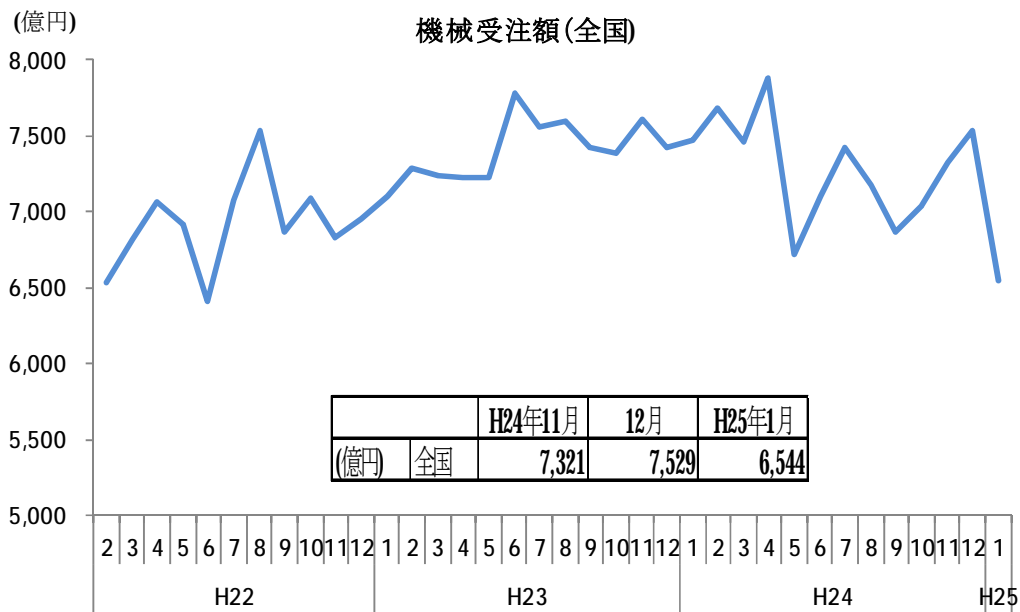
着工床面積の主な増減(%(前年同月比の寄与度※)、1月)

増加	減少
教育学習支援業(25.1)	製造業(▲0.7)
医療福祉(10.5)	宿泊飲食サービス業(▲0.7)
卸小売業(8.4)	-

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

[需要]投資

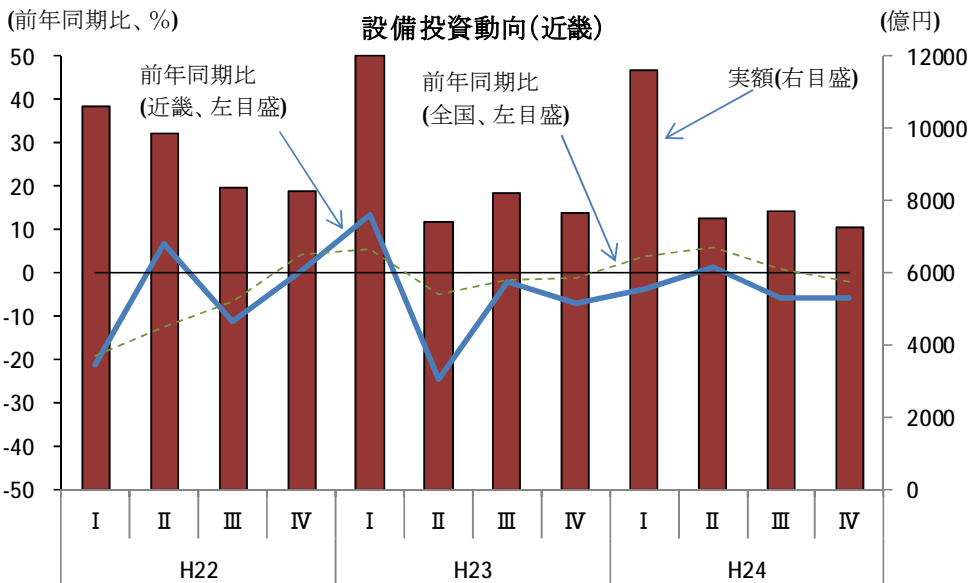
○機械受注額【1月(全国)は減少】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。船舶・電力を除く民需。

○近畿の設備投資動向【10～12月期は減少】

	H24年4～6月	7～9月	10～12月
(億円) 近畿	7,531	7,723	7,238
前年同期比(%) 近畿	1.5	▲5.8	▲5.6
前年同期比(%) 全国	6.0	1.1	▲1.9



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

○公共工事請負金額【2か月連続の減少】

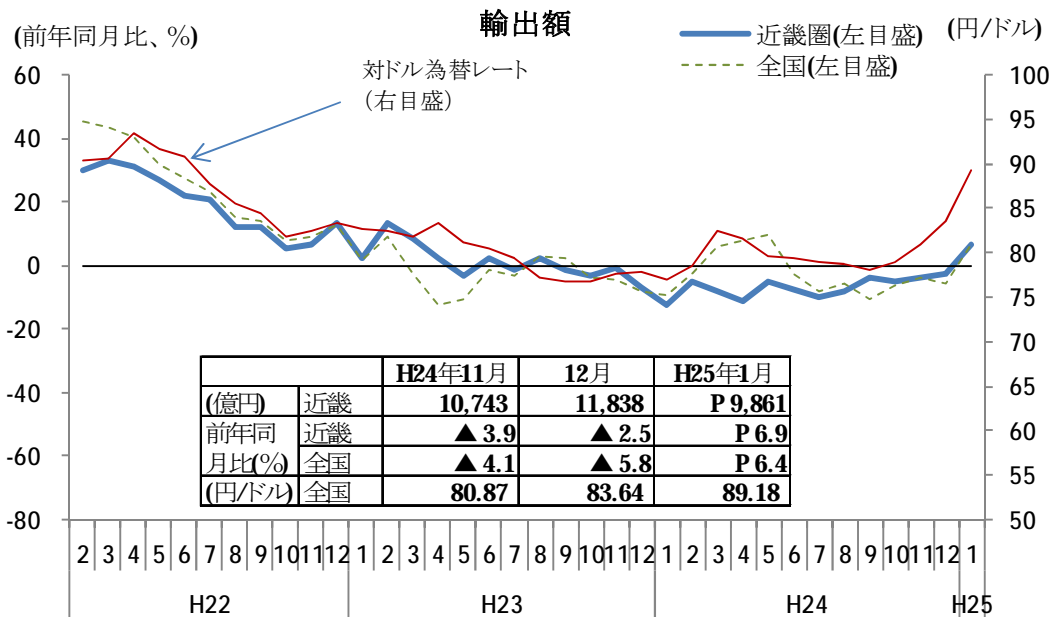
	H24年11月	12月	H25年1月
(億円) 大阪府	256	140	147
前年同期比(%) 大阪府	4.4	▲46.9	▲13.0

(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」

[需要]貿易・貨物

輸出は、原動機、船舶などが増加するなど、17 か月ぶりに増加し、下げ止まりの兆し。ただし、引き続き海外経済は減速している。主要国・地域はEU 以外増加。輸入は2か月ぶりの増加。取扱貨物量は、関空、大阪港とも増加。

○輸出額【17 か月ぶりの増加。原動機、船舶などが増加。主要国・地域は、EU 以外増加】



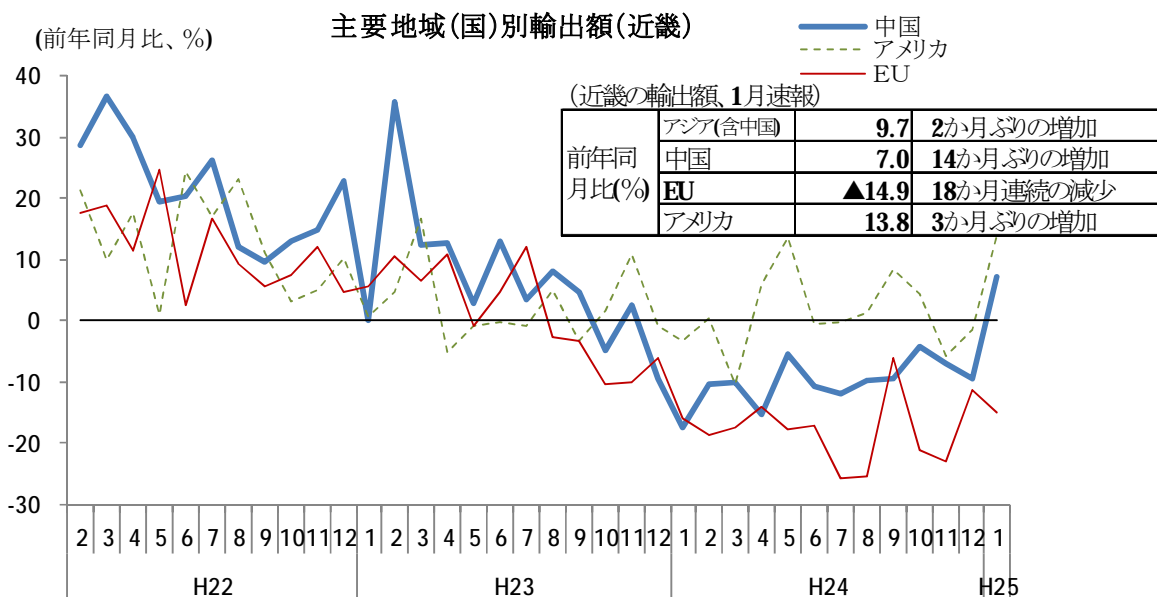
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から増減額順、1月速報)

増加	減少
原動機	建設用・鉱山用機械
船舶	遊戯用具
科学光学機器	鉱物生燃料

(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料) 大阪税関「貿易統計」

[需要]貿易・貨物

○輸入額【2か月ぶりの増加。通信機などが増加】

		H24年11月	12月	H25年1月
(億円)	近畿	12,011	P 11,295	P 12,195
前年同月比(%)	近畿	2.8	P ▲0.1	P 6.3
	全国	0.9	P 1.9	P 7.3

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、1月速報)

前年同月比(%)	アジア(含中国)	3.2	2か月ぶりの増加
	中国	3.8	2か月ぶりの増加
	EU	11.0	3か月ぶりの増加
	アメリカ	17.4	2か月連続の増加

品目別の主な増減(近畿、前年同月から増減率算出、1月速報)

増加	減少
通信機	石炭
原油及び粗油	鉄鋼石
医薬品	鉄鋼

(資料)大阪税関「貿易統計」

○関空取扱貨物量【4ヶ月ぶりの増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【3ヶ月ぶりの増加】

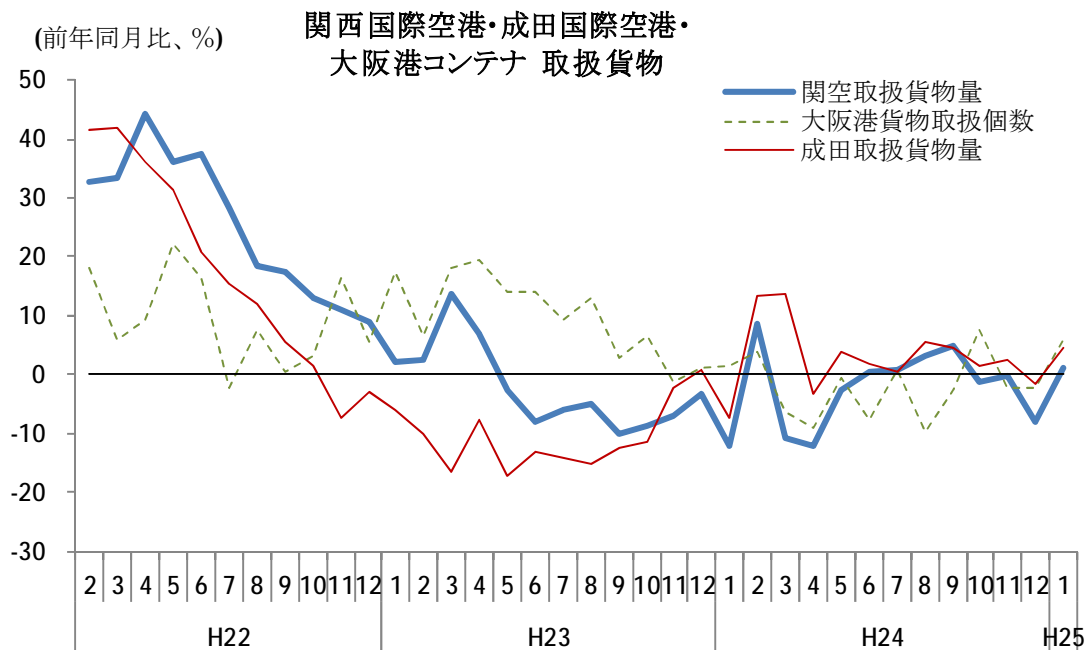
(関空取扱貨物量)

	H24年11月	12月	H25年1月
(千トン)	P 59	P 59	P 49
前年同月比(%)	P ▲0.2	P ▲8.2	P 1.3

(大阪港コンテナ貨物取扱個数)

	H24年11月	12月	H25年1月
(千TEU)	P 187	PP 181	PP 179
前年同月比(%)	P ▲2.4	PP ▲2.3	PP 5.7

※PP は速速報。



(資料)新関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」

※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

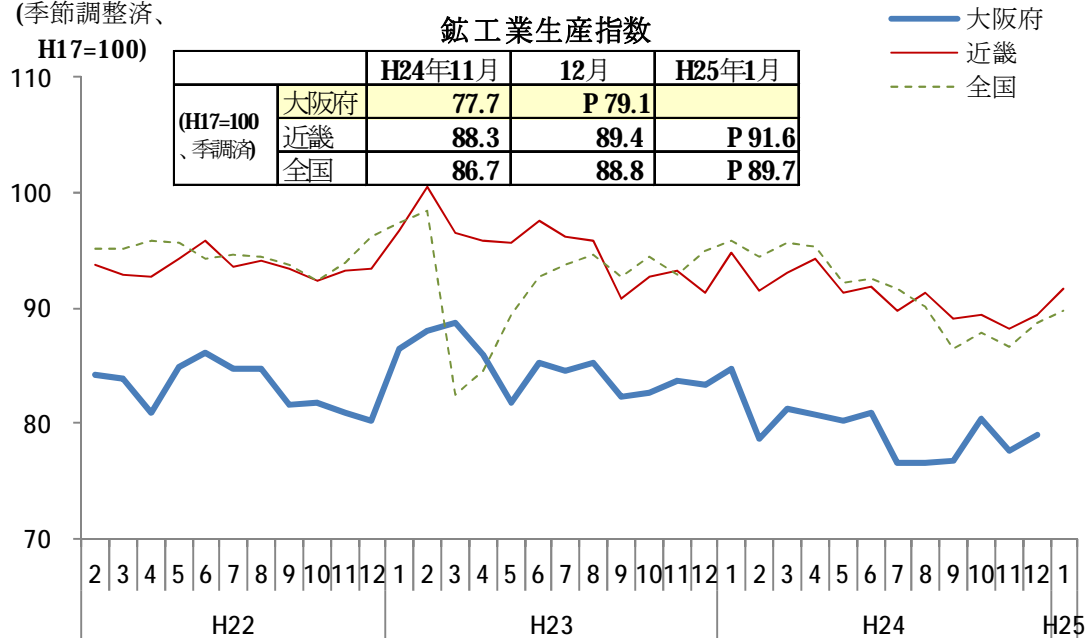
※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

[供給]生産

大阪府(12月)の生産(製造工業)は上昇したが、出荷は低下するなど、総じてみれば生産動向は横ばい。在庫調整・在庫減らし局面にある。近畿、全国の生産(1月、鉱工業)は上昇。

○鉱工業生産指数【大阪府(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。一般機械、食料品などが上昇。近畿(1月)は2ヶ月連続の上昇。全国(1月)は上昇】

(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、()内は%(前月比)、寄与度順、12月速報)

上昇		低下	
一般機械(6.6)	マシニングセンタ、ショベル系掘削機械等	金属製品(▲6.2)	橋りょう、飲料用アルミニウム缶等
食料品(6.8)	砂糖、ビール・発泡酒等	電子部品・デバイス(▲10.5)	液晶素子等
電気機械(4.2)	リチウムイオン蓄電池、蛍光灯等	石油・石炭製品(▲10.6)	軽油等

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(12月)は2ヶ月ぶりの低下。石油・石炭製品、化学などが低下。近畿(1月)は3ヶ月連続の上昇。全国(1月)は2ヶ月連続の上昇】

		H24年11月	12月	H25年1月
(H17=100 、季節調整済)	大阪府	78.4	P 77.8	
	近畿	89.2	90.3	P 91.4
	全国	86.8	90.3	P 90.4

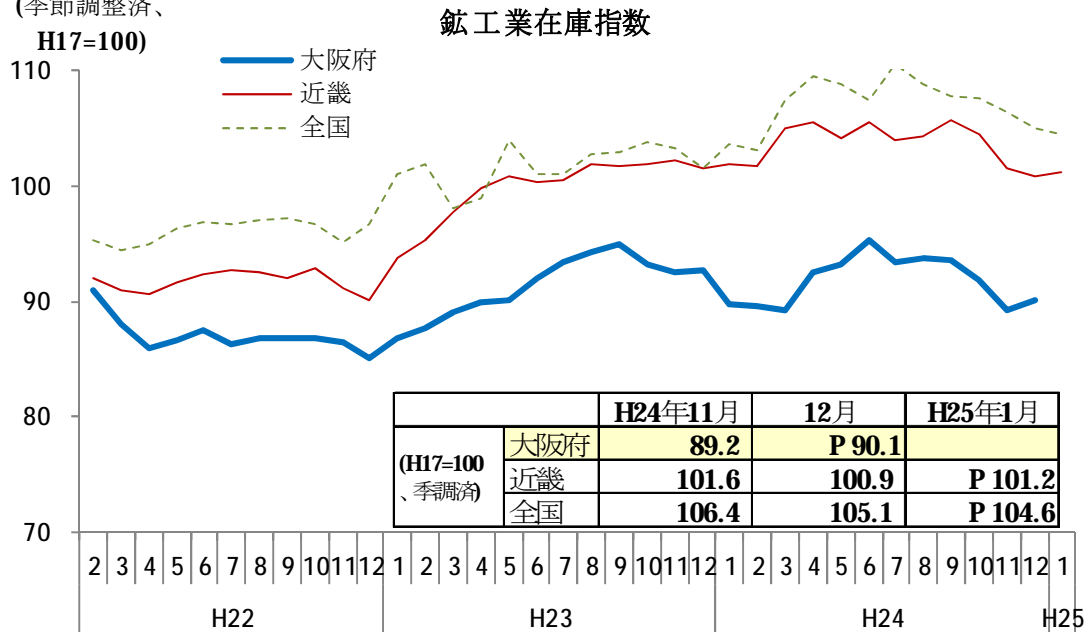
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

[供給]生産

○**鉱工業在庫指数【大阪府(12月)は4ヶ月ぶりの上昇。一般機械、化学などが上昇。近畿(1月)は4ヶ月ぶりの上昇。全国(1月)は低下】**

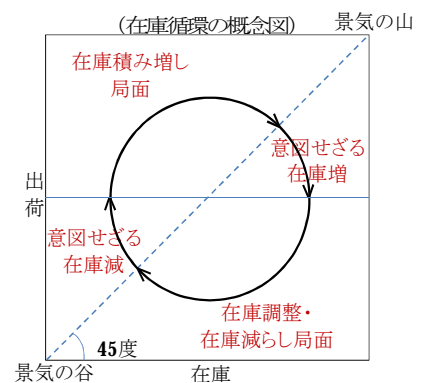
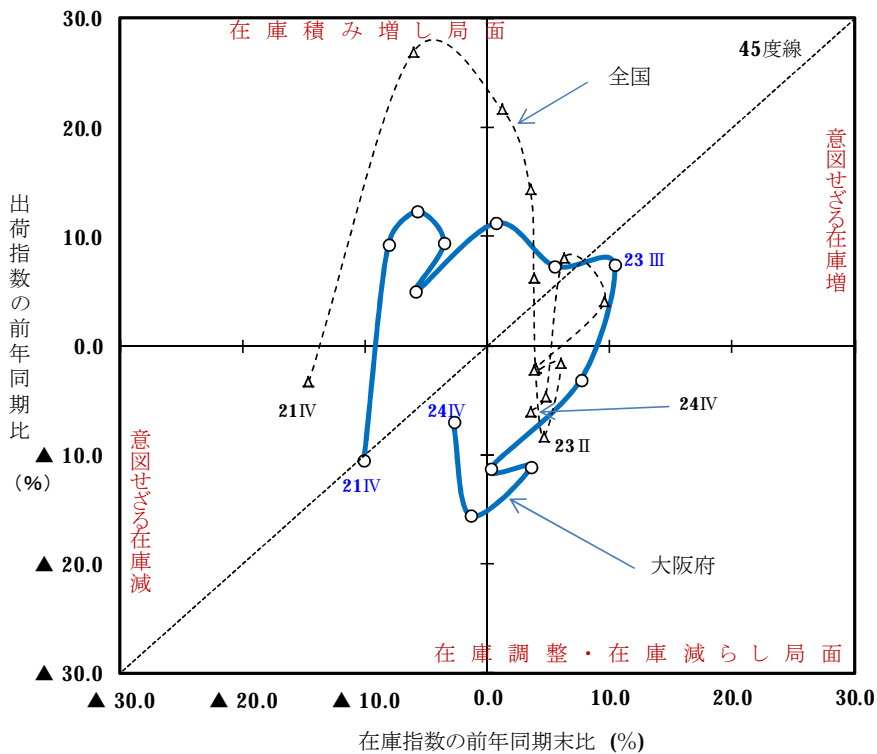
(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

○在庫循環図【大阪府、全国とも在庫調整・在庫減らし局面】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給]雇用・倒産

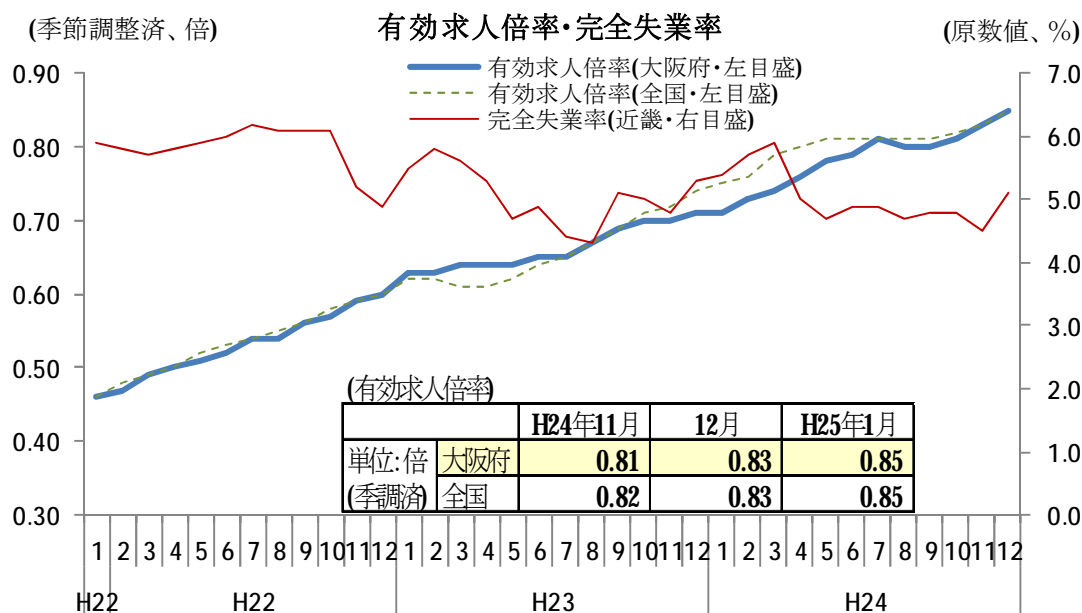
近畿の失業率は改善、有効求人倍率、新規求人倍率ともに上昇。所定外労働時間は減少したが、雇用は持ち直しの動きがみられる。倒産は件数、負債金額ともに減少。

○完全失業率【近畿(1月)は前年同月差で低下(改善)。大阪(10～12月期)は横ばい】、有効求人倍率【大阪は上昇】

(完全失業率)

		H24年11月	12月	H25年1月
(%)	近畿	4.8	4.5	5.1
前年同月差	近畿	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2
(%)	全国	4.2	4.3	P 4.2
前月差	全国	0.0	0.1	P ▲ 0.1
		H24 4～6月	7～9月	10～12月
(%)	大阪府	5.4	5.6	5.6

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、1月)

(倍)	24歳以下	0.95
	25～34歳	0.94

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

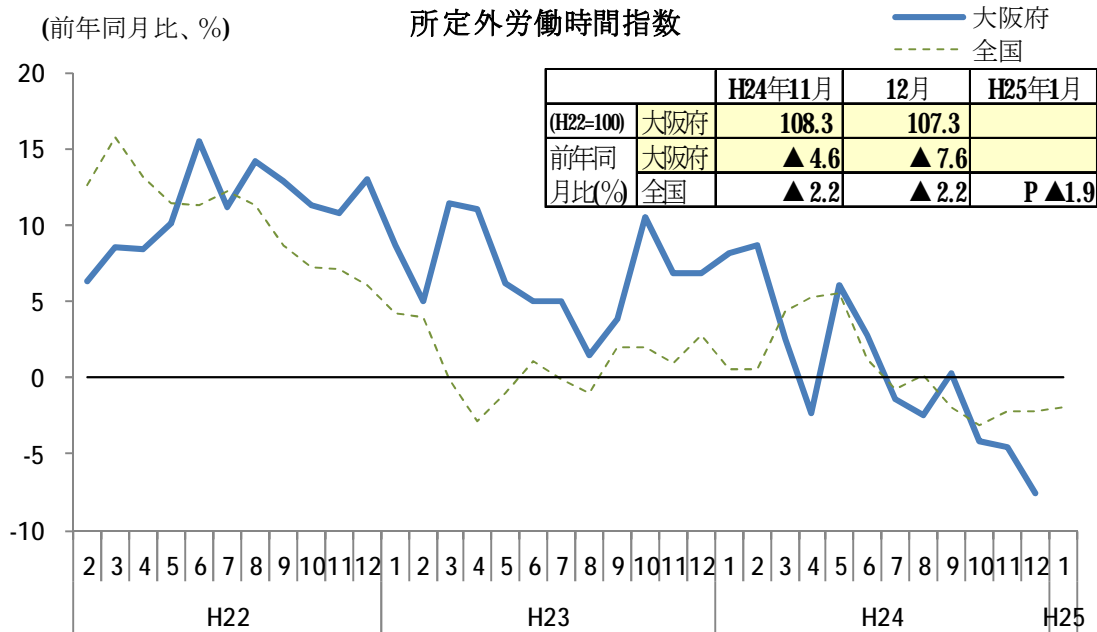
○新規求人倍率【大阪府は上昇】

		H24年11月	12月	H25年1月
単位: 倍	大阪府	1.35	1.36	1.37
(季調済)	全国	1.33	1.35	1.33

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

[供給]雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(12月)は3ヶ月連続の減少。主に医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業などが減少】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、12月)

増加	減少
複合サービス事業(45.0)	医療、福祉(▲29.1)
運輸業、郵便業(26.8)	生活関連サービス業、娯楽業(▲27.3)
学術研究、専門・技術サービス業(21.4)	教育、学習支援業(▲24.0)

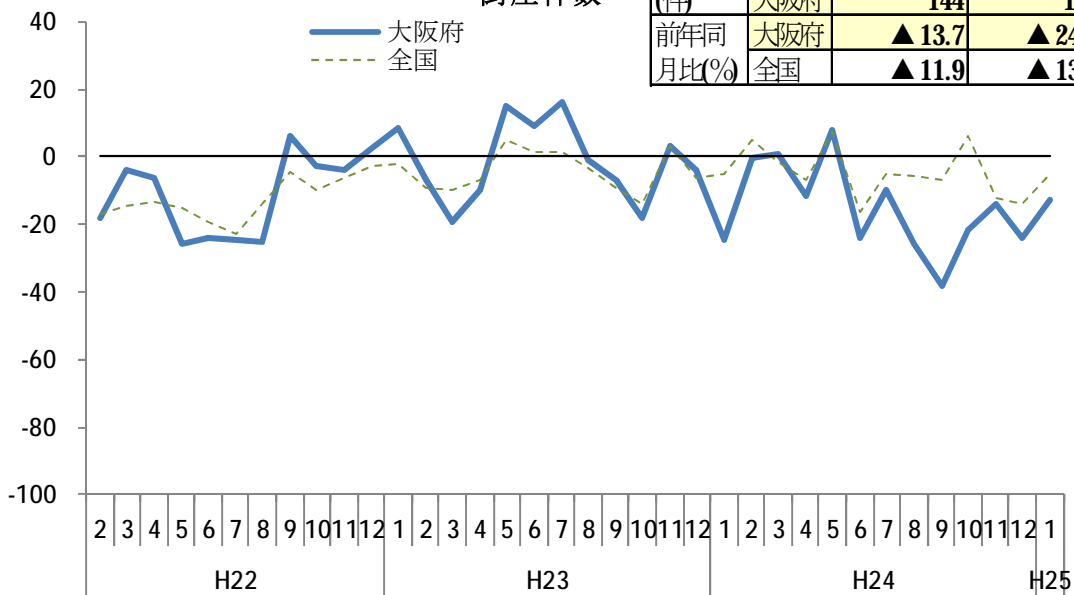
(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

[供給]雇用・倒産

○倒産件数【8か月連続の減少(改善)】

(前年同月比、%)



		H24年11月	12月	H25年1月
(件)	大阪府	144	125	119
前年同	大阪府	▲13.7	▲24.2	▲12.5
月比(%)	全国	▲11.9	▲13.7	▲5.1

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

○負債金額【3か月連続の減少(改善)】

		H24年11月	12月	H25年1月
(億円)	大阪府	297	133	146
前年同	大阪府	▲5.4	▲72.7	▲25.0
月比(%)	全国	40.5	▲41.5	▲35.7

大阪府の主な倒産(1月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
投資運用業	2,024	放漫経営
住設、室内建築金具製造	1,946	過小資本
中古自動車輸出版売	996	販売不振
分譲住宅事業、建築工事ほか	823	販売不振
電気製品、部品卸	790	販売不振

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位:件、1月)

建設業	20
飲食業	11
機械器具卸売業	7
運輸業	7

(資料) 東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、1月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	1	0.8
5千万以上・1億未満	2	1.7
1千万以上・5千万未満	48	40.3
5百万以上・1千万未満	5	4.2
1百万以上・5百万未満	26	21.8
1百万未満	1	0.8
個人企業他	36	30.3
合計	119	100.0

(資料) 東京商工リサーチ資料

その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は低下。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数も低下。主にルームエアコン、電気洗濯機などが低下】

(生鮮食品を除く総合指数)

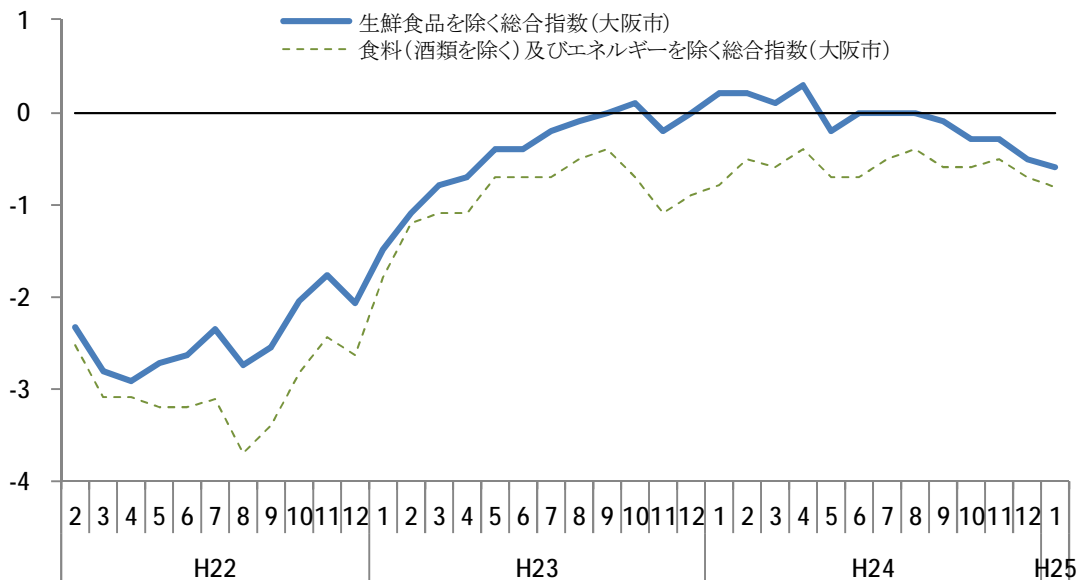
		H24年11月	12月	H25年1月
(H22=100)	大阪市	99.5	99.2	98.8
前年同	大阪市	▲0.3	▲0.5	▲0.6
月比(%)	全国	▲0.1	▲0.2	▲0.2

(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年11月	12月	H25年1月
(H22=100)	大阪市	98.4	98.1	97.5
前年同	大阪市	▲0.5	▲0.7	▲0.8
月比(%)	全国	▲0.5	▲0.6	▲0.7

(前年同月比、%)

消費者物価指数



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、1月速報)

上昇	低下
他の光熱(8.0) 灯油など	家庭用耐久財(▲15.6) ルームエアコン、電気洗濯機など
	シャツ・セーター類(▲8.3) 子供Tシャツ、婦人Tシャツなど
	室内装備品(▲6.2) 照明器具など

(出所)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

その他[物価]

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下、輸出物価指数、輸入物価指数は上昇。原油価格は上昇】

(国内企業物価指数)

		H24年11月	12月	H25年1月
前年同月比(%)	全国	▲0.9	▲0.6	▲0.3

(輸出物価指数)

		H24年11月	12月	H25年1月
前年同月比(%)	全国	1.3	3.7	9.0

(輸入物価指数)

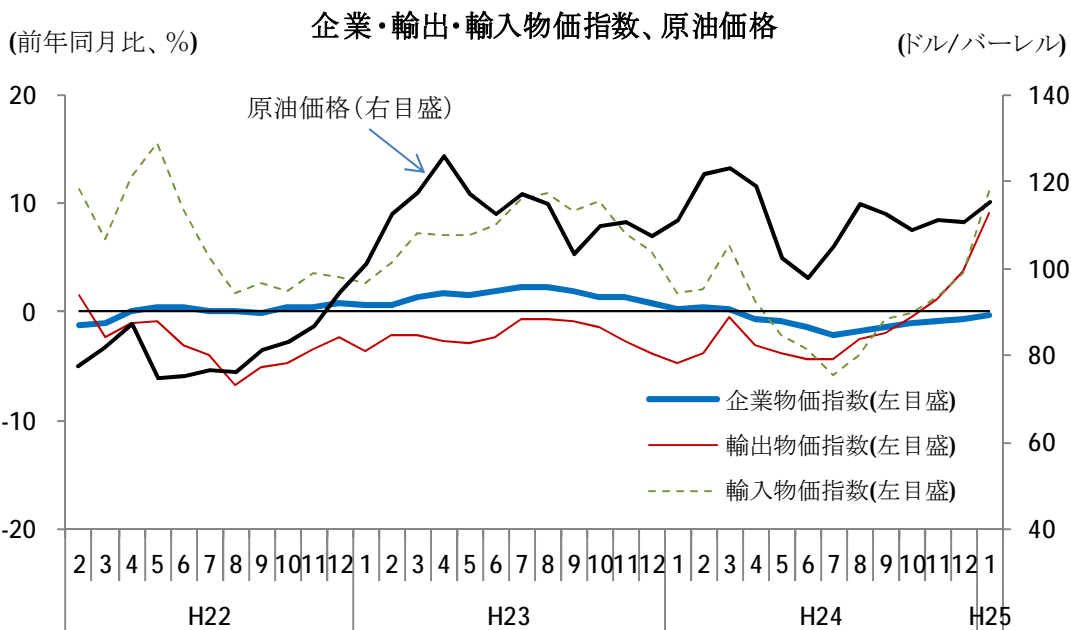
		H24年11月	12月	H25年1月
前年同月比(%)	全国	1.3	3.5	11.0

※H22=100

(原油価格)

	H24年11月	12月	H25年1月
(ドル/バーレル)	111.31	110.49	115.33

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(1月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
石油・石炭製品	0.22	ガソリン、ナフサ、C重油
化学製品	0.13	プロピレン、エチレン、キシレン
非鉄金属	0.12	銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金、金地金
スクラップ類	0.06	鉄くず
農林水産物	▲0.11	鶏卵、牛肉、豚肉

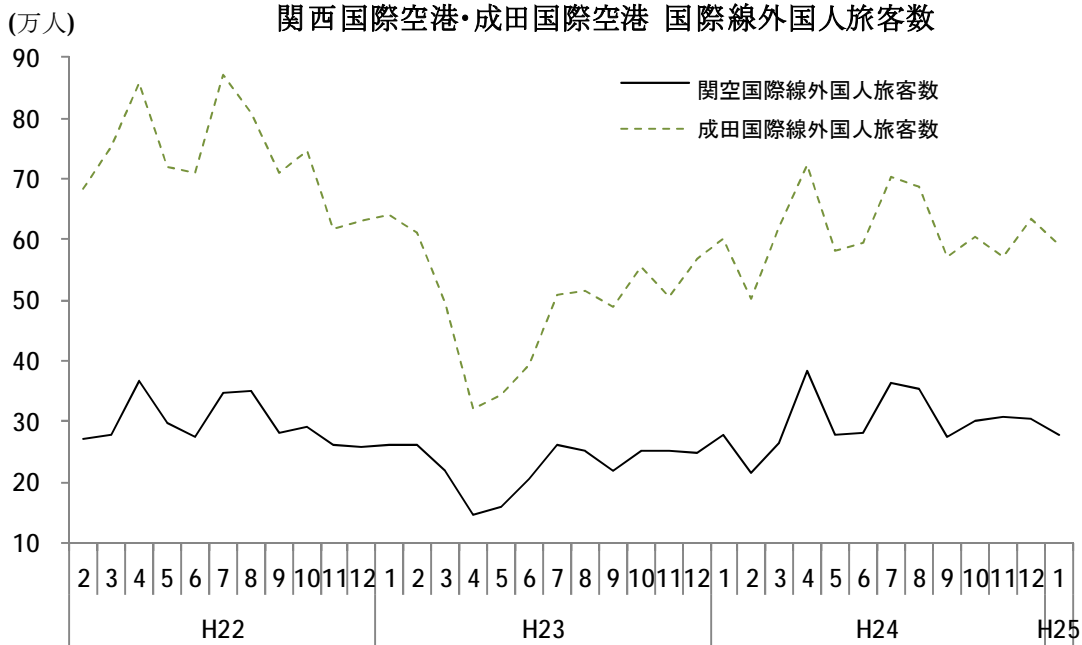
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

その他[観光]

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【11ヶ月ぶりの減少】

(関空外国人旅客数)

	H24年11月	12月	H25年1月
(万人)	P 31	P 31	P 28
前年同月比(%)	P 21.6	P 22.2	P ▲0.7

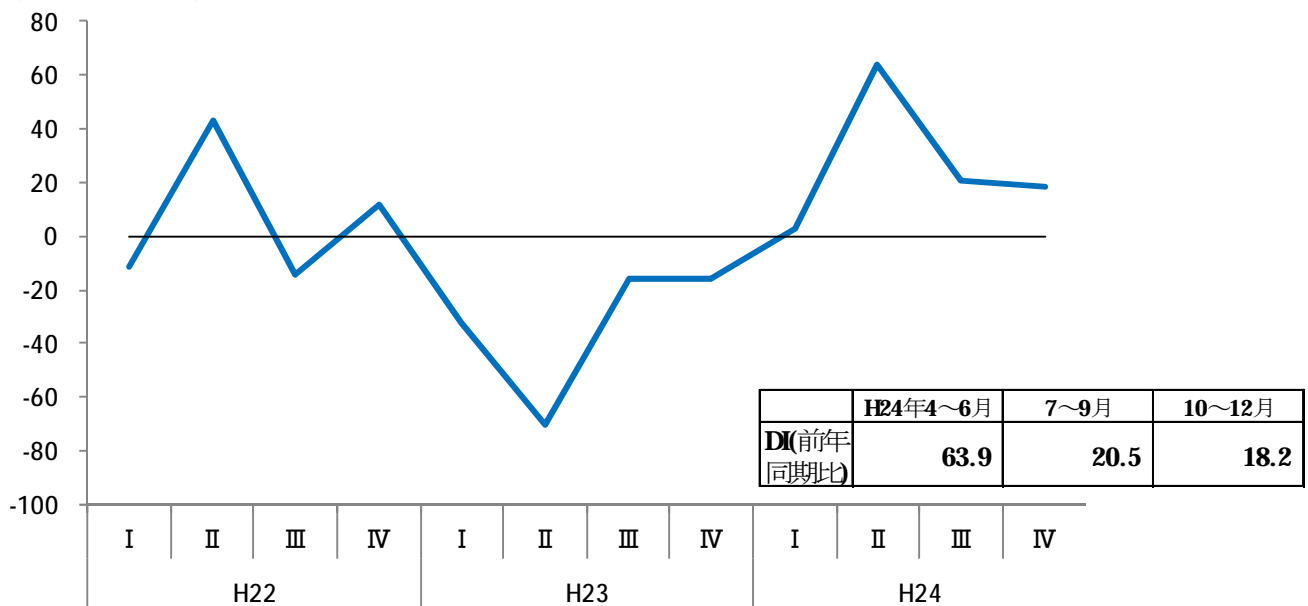


(資料) 新関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」

○ビジット大阪指数(DI)【10~12月期は前年同期比で、前回調査より低下】

(前年同月比、DI)

ビジット大阪指数



(資料) 大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%) - 「不調」の割合(%)。

[トピックス]

○関西経済の現況と予測

(資料)一般財団法人 アジア太平洋研究所「関西エコノミックインサイト No.17(2013年3月1日)」を基に作成。

(http://www.apir.or.jp/ja/trend/pdf/302_Pdf.pdf)

【アベノミクスは関西経済を浮揚できるか？－関西独自の取り組みで成長戦略とのシナジーを－】

(要旨)

- 関西経済には反転拡大の兆しが見えている。生産は下げ止まり 1～3 月期は回復軌道に乗ろう。生産の回復には輸送機械の貢献が大きく、その分関西は全国に比して回復のスピードは幾分緩やかとなろう。加えて、アベノミクスの政策効果に期待する家計や企業のセンチメントの好転が大きい。また輸出比率の高い関西経済にとって、円高修正は期待できるところである。
- 関西の実質 GRP 成長率を 2012 年度+0.6%、13 年度+1.5%、14 年度-0.1%と予測する。景気が底を打ったことと円高修正により、12 年度、13 年度を前回から上方修正。13 年度の関西経済は民需と外需が牽引する一方、公的需要は抑制要因となる。
- アベノミクスは企業や消費者の期待形成に働きかけ、結果として円安・株高が進行している。10%円安と 30%株高は実質 GRP をベースラインより 13 年度 0.86%、14 年度 1.43%押し上げる。関西経済はアベノミクスによりもたらされた円安の効果を他地域より大きく受けることが期待できる。
- 関西には独自の成長戦略が必要。その一つとして、「関西イノベーション国際戦略総合特区」ではマネジメントを工夫し、新しいエネルギーのしくみ・制度や成長に貢献する、創エネ・蓄エネ産業を育成していくことが求められる。

◆予測の結果

	2012年度	2013年度	2014年度
実質域内総生産	0.6	1.5	▲0.1
民間最終消費支出	0.7	1.2	▲0.9
民間住宅	4.0	7.7	▲10.4
民間企業設備	3.1	2.8	1.6
政府最終消費支出	▲0.8	▲2.4	▲0.0
公的固定資本形成	▲0.7	▲5.4	▲0.8
移輸出	0.2	2.9	2.0
うち輸出	▲0.7	5.3	4.9
うち移出	1.0	1.1	▲0.3
移輸入	0.6	1.1	0.7
うち輸入	0.1	0.8	0.8
うち移入	0.9	1.2	0.7

◆関西の実質 GRP 成長率と各部門の寄与度

